財務諸表に対する注記

１．重要な会計方針

(1)公益法人会計基準

「公益法人会計基準」（平成 20 年 4 月 11 日、平成 21 年 10 月 16 日改正、令和 2 年 5 月 15 日改正　内閣府公益認定等委員会）を採用しております。

(2)有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

事業年度末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は正味財産増減額として処理し、売却原価は個別法により算定）を採用しております。

(3)固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却の方法として、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

〇建物　38 年

(4)引当金の計算基準

該当事項はありません。

(5)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリースの取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

２．会計方針の変更

該当事項はありません。

３．特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産 利子補給事業特別基金	156,691,795	91,227	990	156,782,032
合　　計	156,691,795	91,227	990	156,782,032

４．特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位：円)

科　　目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産 利子補給事業特別基金	156,782,032	(156,782,032)		
合　　計	156,782,032	(156,782,032)		

５．担保に供している財産
該当事項はありません。

６．固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科　　目	取得金額	減価償却累計額	当期末残高
建　　物	19,944,960	9,693,240	10,251,720
建　　物	26,125,260	12,062,017	14,063,243
合　　計	46,070,220	21,755,257	24,314,963

７．保証債務等の偶発債務
該当事項はありません。

８．満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益
該当事項はありません。

９．補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
運輸事業振興助成交付金	愛知県知事	0	41,796,000	41,796,000	0
合　　計		0	41,796,000	41,796,000	0

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当事項はありません。

11. 関連事業者との取引の内容
該当事項はありません。

12. 重要な後発事象
該当事項はありません。

附属明細書

１．特定資産の明細
財務諸表に対する注記３．に記載しているため、内容の記載を省略している。

２．引当金の明細
該当事項はありません。